

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月22日
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	iTrustインカム株式(為替ヘッジなし) 「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」は2024年11月22 日をもって募集を終了するため本書より当該ファンドに関す る情報を削除します。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年10月10日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、2024年12月19日付けで償還することになった「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の募集を2024年11月22日をもって終了するため当該ファンドに関する情報を削除することなど訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出します。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部_____は訂正箇所を示します。)

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】****<訂正前>**

iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)

(本書において「為替ヘッジあり」という場合があります。)

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

(本書において「為替ヘッジなし」という場合があります。)

以下、総称して「ファンド」といいます。また、個別に「各ファンド」という場合があります。

<訂正後>

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

(以下「ファンド」といいます。)

(3)【発行(売出)価額の総額】**<訂正前>**

各ファンドにつき、1兆円 を上限とします。

<訂正後>

1兆円 を上限とします。

(後略)

(4)【発行(売出)価格】

(前略)

<訂正前>

各ファンドの基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称：為替ヘッジあり=「iインあり」、為替ヘッジなし=「iインなし」)。

<訂正後>

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「iインなし」)。

(7)【申込期間】

(前略)

<訂正前>

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」は信託終了(繰上償還)を予定しており、当該信託終了(繰上償還)が決定した場合、「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の購入申込みの受付は2024年11月22日までといたします。

詳しくは、後記「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」中の「信託終了(繰上償還)予定のお知らせ」をご覧ください。

<訂正後>

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドは、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は各ファンドにつき1兆円です。

(中略)

<属性区分表(各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

[為替ヘッジあり]

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々	中南米	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	その他	中近東(中東) エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

[為替ヘッジなし]

(中略)

<各ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分	定義
投資対象資産 その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度 年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域 グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態 ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ 為替ヘッジあり： あり(フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし： なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(中略)

ファンドの特色

(中略)

c 為替ヘッジあり：原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります為替ヘッジなし：原則として為替ヘッジを行いません販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(中略)

[信託終了(繰上償還)予定のお知らせ]

本書により募集を行います「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」(以下「ファンド」といいます。)につきましては、信託終了(繰上償還)を以下のとおりに予定しております。ご投資者の皆様におかれましては、信託終了(繰上償還)予定の内容をご確認のうえ、ファンドの購入申込みを行っていただきますようお願い申し上げます。

信託終了(繰上償還)理由受益権口数が投資信託約款に定められた口数(10億口)を下回っているため、投資信託約款の規定に基づき信託を終了するものです。信託終了(繰上償還)予定日2024年12月19日

信託終了(繰上償還)は、書面決議によりその可否を決定いたします。当該書面決議の議決権の行使は、2024年10月15日時点の受益者の皆様(2024年10月10日までに取得申込みが受けられた方)を対象とし、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決されます。この場合、2024年12月19日に信託終了(繰上償還)を実施する予定です。なお、上記の議決権数による賛成を得られず、書面決議が否決された場合は、信託終了(繰上償還)は行いません。

2024年10月15日を過ぎて取得した受益権につきましては、前記の議決権行使の権利はございませんのでご了承ください。

ファンドの運用は、信託財産の規模および残存期間等により委託会社が運用上必要と判断した際には、コール・ローン等の金融商品で運用する場合があります。なお、前記金融商品で運用を行っている場合においても、金融市場の動向やファンドに係る信託報酬・費用等の影響により基準価額は変動します。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当該信託終了(繰上償還)が決定した場合、ファンドの購入申込みの受け付けは2024年11月22日までといたします。

<訂正後>

ファンドは、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は1兆円です。

(中略)

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

(削除)

(中略)

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	<u>その他資産 (投資信託証券 (株式))</u>	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(中略)

ファンドの特色

(中略)

c 原則として為替ヘッジを行いません

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(中略)

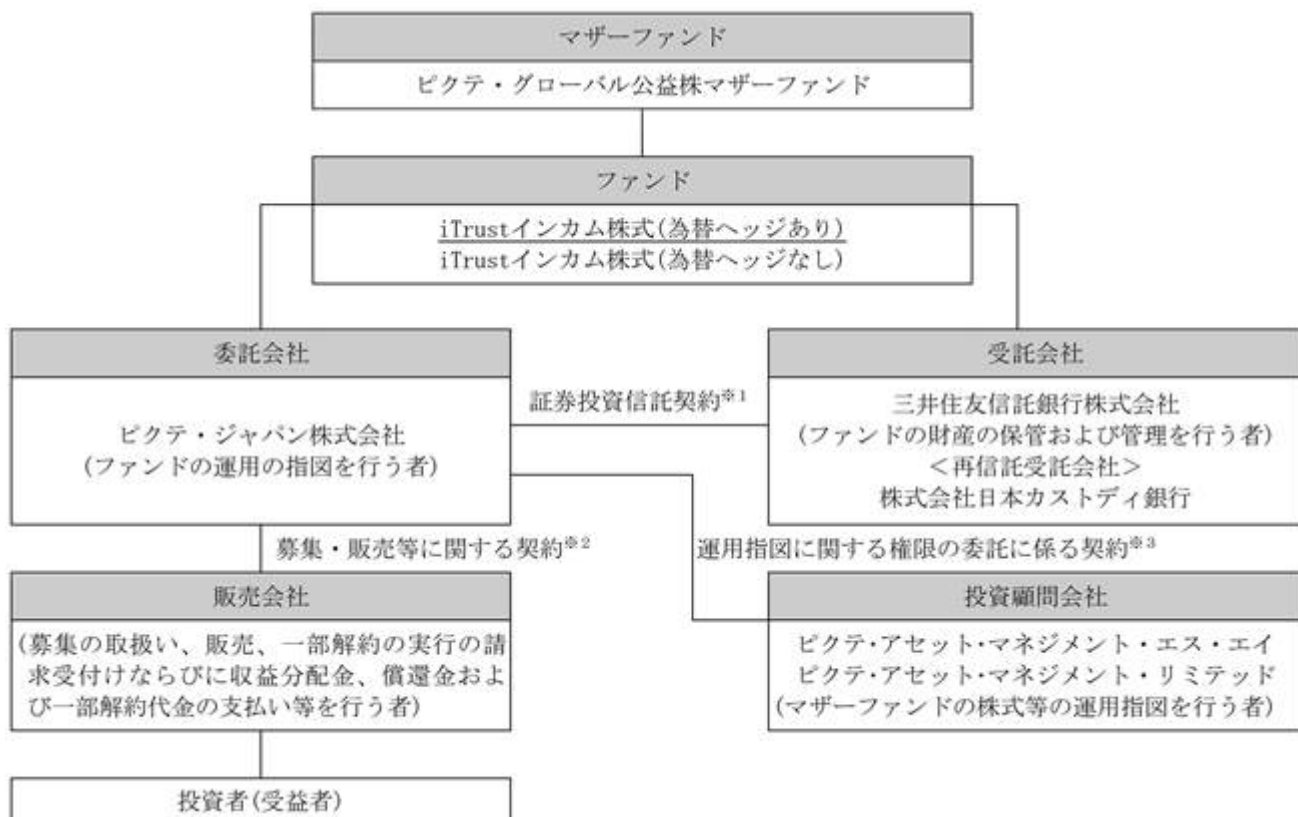
(削除)

(後略)

(3)【ファンドの仕組み】

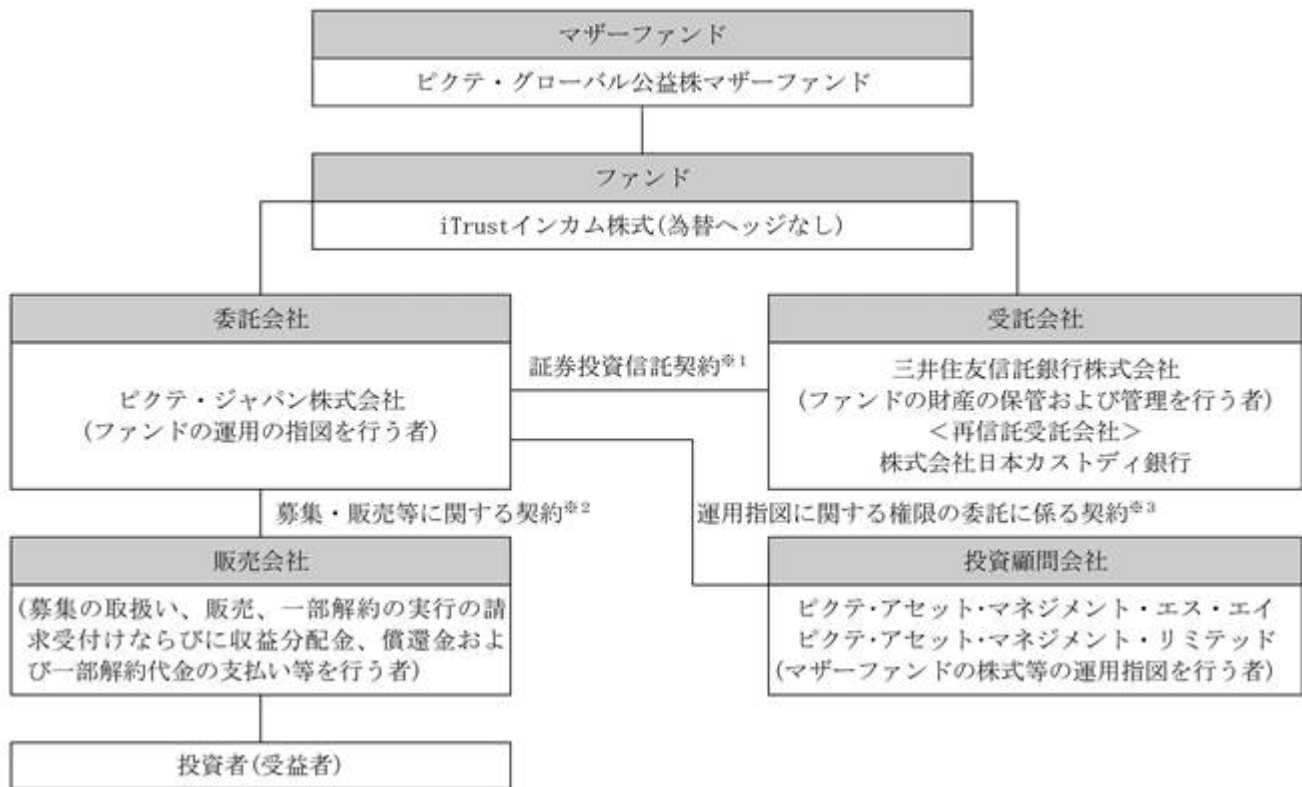
<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人



<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人



(後略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(前略)

<訂正前>

投資態度

[為替ヘッジあり]

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいいます。)および外国為替予約取引による運用は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、あるいは信託財産に属する資産または負債に係る価格変動等により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的で行うものとします。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[為替ヘッジなし]

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

<訂正後>

投資態度

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

(後略)

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

(前略)

<訂正前>

基準価額の変動要因

(中略)

b 為替に関する留意点・為替変動リスク

[為替ヘッジあり]

- ・ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。
- ・ 円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

[為替ヘッジなし]

- ・ ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・ 各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

< 訂正後 >

基準価額の変動要因

(中略)

b 為替変動リスク

- ・ ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

(後略)

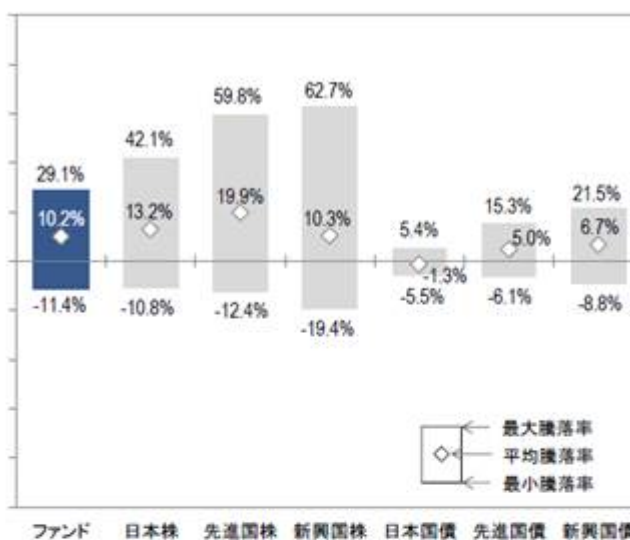
<参考情報>

<以下のとおり「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の情報について削除します。>

ファンドの年間騰落率
および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較*

〔ファンド:2020年5月～2024年7月〕
〔代表的な資産クラス:2019年8月～2024年7月〕



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。
なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数(TOPIX(配当込み))
先進国株	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

■東証株価指数(TOPIX(配当込み)):東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数(税引前配当込み):MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み):MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA-BPI国債:NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数(除く日本):FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JP.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJP.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(前略)

<訂正前>

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2023年1月11日～2024年1月10日)におけるファンドの総経費率(年率換算)は以下のとおりです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
為替ヘッジあり	1.31%	1.11%	0.20%
為替ヘッジなし	1.30%	1.11%	0.19%

<訂正後>

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2023年1月11日～2024年1月10日)におけるファンドの総経費率(年率換算)は以下のとおりです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.30%	1.11%	0.19%

(後略)

5【運用状況】

<以下のとおり「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の情報について削除します。>

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

i T r u s tインカム株式(為替ヘッジなし)

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	315,885,663	99.56
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,398,336	0.44
合計(純資産総額)		317,283,999	100.00

(参考)ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,231,373,773	66.41
	イギリス	365,271,050	10.87
	ドイツ	278,685,777	8.29
	スペイン	136,165,141	4.05
	イタリア	125,328,555	3.73
	カナダ	37,519,103	1.12
	フランス	34,653,101	1.03
	ポルトガル	24,594,705	0.73
	オーストラリア	12,216,039	0.36
	フィンランド	4,220,752	0.13
小計		3,250,027,996	96.72
投資証券	アメリカ	49,506,194	1.47
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		60,646,118	1.80
合計(純資産総額)		3,360,180,308	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

i T r u s tインカム株式(為替ヘッジなし)

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	親投資信託受益証券	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	63,463,990	4.4912	285,029,792	4.9774	315,885,663	99.56
---	----	-----------	---------------------	------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.56
合計	99.56

(参考)ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	SOUTHERN CO/THE	公益事業	12,444	10,955.86	136,334,757	12,710.44	158,168,805	4.71
2	イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	81,140	1,901.61	154,297,143	1,918.44	155,662,871	4.63
3	イギリス	株式	SSE PLC	公益事業	42,075	3,682.24	154,930,483	3,654.83	153,777,359	4.58
4	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	13,567	9,495.48	128,825,280	11,323.24	153,622,440	4.57
5	アメリカ	株式	SEMPRA	公益事業	12,342	11,638.79	143,645,996	12,228.73	150,927,070	4.49
6	ドイツ	株式	RWE AG	公益事業	26,174	6,646.71	173,971,142	5,645.83	147,774,049	4.40
7	アメリカ	株式	EXELON CORP	公益事業	25,128	5,554.91	139,583,869	5,673.81	142,571,669	4.24
8	アメリカ	株式	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	公益事業	11,871	9,478.71	112,521,876	11,890.32	141,149,989	4.20
9	ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	61,355	2,099.04	128,787,195	2,133.67	130,911,728	3.90
10	アメリカ	株式	CMS ENERGY CORP	公益事業	12,269	9,050.36	111,038,901	9,925.36	121,774,345	3.62
11	アメリカ	株式	AMEREN CORPORATION	公益事業	9,944	11,283.60	112,204,206	12,122.02	120,541,454	3.59
12	スペイン	株式	IBERDROLA SA	公益事業	59,545	1,917.67	114,187,702	2,007.53	119,538,715	3.56
13	アメリカ	株式	EDISON INTERNATIONAL	公益事業	8,797	10,699.76	94,125,820	12,100.68	106,449,745	3.17
14	アメリカ	株式	ALLIANT ENERGY CORP	公益事業	11,945	7,960.41	95,087,178	8,556.45	102,206,881	3.04
15	アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	6,033	15,105.27	91,130,152	16,753.15	101,071,790	3.01
16	アメリカ	株式	ENTERGY CORP	公益事業	5,281	15,910.16	84,021,569	17,734.86	93,657,846	2.79
17	イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	83,376	1,103.11	91,973,241	1,093.22	91,148,369	2.71
18	アメリカ	株式	NISOURCE INC	公益事業	18,540	4,137.22	76,704,088	4,789.66	88,800,385	2.64
19	アメリカ	株式	WEC ENERGY GROUP INC	公益事業	6,477	13,007.70	84,250,907	13,048.86	84,517,492	2.52
20	アメリカ	株式	DOMINION ENERGY INC	公益事業	9,895	7,359.80	72,825,253	8,111.33	80,261,634	2.39
21	アメリカ	株式	DTE ENERGY COMPANY	公益事業	4,081	16,913.21	69,022,843	18,388.83	75,044,845	2.23
22	アメリカ	株式	ATMOS ENERGY CORP	公益事業	3,368	18,015.35	60,675,730	19,545.85	65,830,446	1.96
23	アメリカ	株式	PINNACLE WEST CAPITAL	公益事業	4,994	10,626.59	53,069,202	13,025.99	65,051,834	1.94
24	アメリカ	株式	CENTERPOINT ENERGY INC	公益事業	12,610	4,447.82	56,087,124	4,346.06	54,803,872	1.63
25	アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INC		2,968	17,244.01	51,180,229	16,679.98	49,506,194	1.47
26	アメリカ	株式	VISTRA CORP	公益事業	4,219	6,035.09	25,462,085	10,518.36	44,376,961	1.32
27	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	2,751	12,824.77	35,280,962	14,960.46	41,156,230	1.22
28	アメリカ	株式	EVERSOURCE ENERGY	公益事業	3,899	8,841.51	34,473,086	10,054.94	39,204,220	1.17
29	アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	4,295	9,644.87	41,424,754	8,937.55	38,386,808	1.14
30	イタリア	株式	TERNA SPA	公益事業	26,879	1,269.65	34,127,002	1,271.63	34,180,186	1.02

ロ.種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	0.89
		資本財	0.70
		運輸	1.10
		金融サービス	0.86
		公益事業	93.17
投資証券			1.47
合計			98.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

2024年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末 (2020年 1月10日)	205	205	11,289	11,289
第2期末 (2021年 1月12日)	199	199	10,779	10,779
第3期末 (2022年 1月11日)	195	195	12,997	12,997
第4期末 (2023年 1月10日)	229	229	14,706	14,706
第5期末 (2024年 1月10日)	240	240	15,629	15,629
2023年 7月末日	254		15,552	
8月末日	252		15,328	
9月末日	230		14,449	
10月末日	233		14,479	
11月末日	243		15,331	
12月末日	240		15,152	
2024年 1月末日	240		15,061	
2月末日	239		15,108	
3月末日	249		15,984	
4月末日	269		16,687	
5月末日	311		17,195	
6月末日	292		17,418	
7月末日	317		17,570	

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 5月31日～2020年 1月10日	0円
第2期	2020年 1月11日～2021年 1月12日	0円
第3期	2021年 1月13日～2022年 1月11日	0円
第4期	2022年 1月12日～2023年 1月10日	0円
第5期	2023年 1月11日～2024年 1月10日	0円
当中間期	2024年 1月11日～2024年 7月10日	円

【収益率の推移】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

期	期間	収益率（％）
第1期	2019年 5月31日～2020年 1月10日	12.89
第2期	2020年 1月11日～2021年 1月12日	4.52
第3期	2021年 1月13日～2022年 1月11日	20.58
第4期	2022年 1月12日～2023年 1月10日	13.15
第5期	2023年 1月11日～2024年 1月10日	6.28
当中間期	2024年 1月11日～2024年 7月10日	12.32

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き） - 前計算期間末の基準価額（分配落ち）） ÷ 前計算期間末の基準価額（分配落ち） × 100

（４）【設定及び解約の実績】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

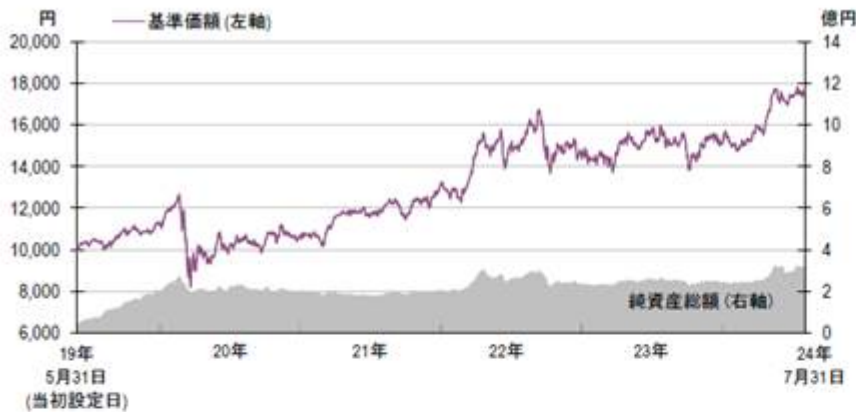
期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	228,655,604	46,228,806
第2期	202,302,170	199,608,214
第3期	57,145,914	92,069,862
第4期	169,641,665	163,629,526
第5期	43,056,408	45,477,507
当中間期	70,748,018	45,312,187

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2024年7月31日現在)

<以下のとおり「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の情報について削除します。>

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 20年 1月	0 円
第2期 21年 1月	0 円
第3期 22年 1月	0 円
第4期 23年 1月	0 円
第5期 24年 1月	0 円
設定来 累計	0 円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。

組入上位10銘柄

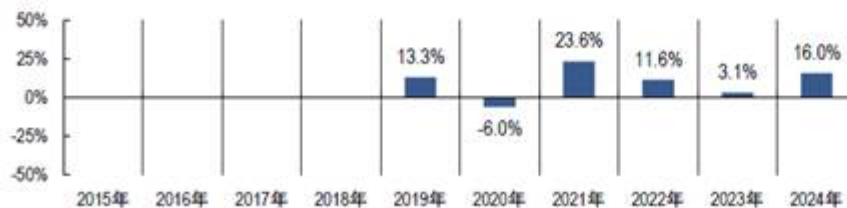
銘柄名	国名	業種名	構成比
1 サザン	米国	電力	4.7%
2 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.6%
3 SSE	英国	電力	4.6%
4 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
5 センプラ	米国	総合公益事業	4.5%
6 RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.4%
7 エクセロン	米国	電力	4.2%
8 PSEG	米国	総合公益事業	4.2%
9 エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%
10 CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.6%

国別構成比

国名	構成比
1 米国	67.9%
2 英国	10.9%
3 ドイツ	8.3%
4 スペイン	4.1%
5 イタリア	3.7%
その他の国	3.4%
コール・ローン等、その他	1.8%
合計	100%

※構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の割合です。

年間収益率の推移



※2019年は当初設定時(2019年5月31日)以降、2024年は7月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

<申込手続き>

(中略)

- ・取得申込みの受付は原則として午後3時までとします(取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。

2024年11月5日より以下に変更となります。

取得申込みの受付は原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

<訂正後>

<申込手続き>

(中略)

- ・原則として、取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

(後略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

<換金手続き(解約請求)>

(中略)

- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。

2024年11月5日より以下に変更となります。

解約請求の受付は原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の請求分とします。

なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

(中略)

<解約価額>

(中略)

- ・基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称：為替ヘッジあり=「iインあり」、為替ヘッジなし=「iインなし」)。

<訂正後>

<換金手続き(解約請求)>

(中略)

- ・原則として、解約請求に係る販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

(中略)

<解約価額>

(中略)

- ・基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「iインなし」)。

(後略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(前略)

<訂正前>

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせること

により知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称：為替ヘッジあり=「iインあり」、為替ヘッジなし=「iインなし」)。

<訂正後>

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「iインなし」)。

(3)【信託期間】

<訂正前>

信託期間は、2019年5月31日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」は信託終了(繰上償還)を予定しており、当該信託終了(繰上償還)が決定した場合、信託期間は2024年12月19日までとします。詳しくは、前記「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」中の「信託終了(繰上償還)予定のお知らせ」をご覧ください。

<訂正後>

信託期間は、2019年5月31日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(5)【その他】

<訂正前>

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、各ファンドにつき、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(中略)

- e bからdまでの規定は、委託会社が各ファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定する信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

<訂正後>

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(中略)

- e bからdまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定する信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

<以下のとおり「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」の情報について削除します。>

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2023年1月11日から2024年1月10日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [2023年 1月10日現在]	第5期 [2024年 1月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,027,760	3,102,365
親投資信託受益証券	228,540,724	239,197,147
未収入金	-	710,000
流動資産合計	231,568,484	243,009,512
資産合計	231,568,484	243,009,512
負債の部		
流動負債		
未払解約金	368,815	1,227,987
未払受託者報酬	42,002	40,445
未払委託者報酬	1,372,123	1,321,124
未払利息	8	8
その他未払費用	70,004	67,391
流動負債合計	1,852,952	2,656,955
負債合計	1,852,952	2,656,955
純資産の部		
元本等		
元本	156,208,945	153,787,846
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	73,506,587	86,564,711
(分配準備積立金)	19,876,109	28,334,148
元本等合計	229,715,532	240,352,557
純資産合計	229,715,532	240,352,557

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	第5期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	30,622,236	17,826,423
営業収益合計	30,622,236	17,826,423
営業費用		
支払利息	2,540	1,212
受託者報酬	81,559	79,529
委託者報酬	2,664,236	2,597,647
その他費用	136,095	132,782
営業費用合計	2,884,430	2,811,170
営業利益又は営業損失()	27,737,806	15,015,253
経常利益又は経常損失()	27,737,806	15,015,253
当期純利益又は当期純損失()	27,737,806	15,015,253
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	18,966,065	1,650,400
期首剰余金又は期首欠損金()	45,016,409	73,506,587
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,795,379	21,207,475
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,795,379	21,207,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,076,942	21,514,204
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,076,942	21,514,204
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	73,506,587	86,564,711

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第4期 2023年 1月10日現在	第5期 2024年 1月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

	第4期 2023年 1月10日現在	第5期 2024年 1月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	150,196,806円	156,208,945円
期中追加設定元本額	169,641,665円	43,056,408円
期中一部解約元本額	163,629,526円	45,477,507円
2. 受益権の総数	156,208,945口	153,787,846口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期 自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	第5期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 5,479,330円	費用控除後の配当等収益額 A 7,344,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 3,292,411円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 6,020,091円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 53,630,478円	収益調整金額 C 58,230,563円
分配準備積立金額 D 11,104,368円	分配準備積立金額 D 14,969,295円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 73,506,587円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 86,564,711円
当ファンドの期末残存口数 F 156,208,945口	当ファンドの期末残存口数 F 153,787,846口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 4,705.62円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 5,628.81円
10,000口当たり分配金額 H 0円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	第5期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <p>・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。</p> <p>・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。</p> <p>・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	第5期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第4期（2023年 1月10日現在）

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	16,270,332
合計	16,270,332

第5期（2024年 1月10日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	16,341,783
合計	16,341,783

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第4期 （2023年 1月10日現在）	第5期 （2024年 1月10日現在）
1口当たり純資産額	1.4706円	1.5629円
（1万口当たり純資産額）	（14,706円）	（15,629円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	54,400,079	239,197,147	
合計		54,400,079	239,197,147	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

ファンドは、「ピクテ・グローバル公益株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 1月10日現在]

[2024年 1月10日現在]

資産の部		
流動資産		
預金	35,943,513	20,659,175
コール・ローン	126,826,904	38,536,446
株式	4,255,353,803	4,567,297,573
投資証券	71,804,650	65,971,417
未収配当金	9,397,638	7,714,056
流動資産合計	4,499,326,508	4,700,178,667
資産合計	4,499,326,508	4,700,178,667
負債の部		
流動負債		
未払金	1,225,460	-
未払解約金	-	21,000,000
未払利息	347	105
その他未払費用	2,444	1,149
流動負債合計	1,228,251	21,001,254
負債合計	1,228,251	21,001,254
純資産の部		
元本等		
元本	1,100,110,556	1,064,163,850
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,397,987,701	3,615,013,563
元本等合計	4,498,098,257	4,679,177,413
純資産合計	4,498,098,257	4,679,177,413
負債純資産合計	4,499,326,508	4,700,178,667

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2023年 1月10日現在	2024年 1月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

	2023年 1月10日現在	2024年 1月10日現在

1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	2,701,250,211円	1,100,110,556円
期中追加設定元本額	744,645,244円	402,688,918円
期中一部解約元本額	2,345,784,899円	438,635,624円
期末元本額	1,100,110,556円	1,064,163,850円
元本の内訳		
iTrustインカム株式（為替ヘッジあり）	20,430,200円	14,297,888円
iTrustインカム株式（為替ヘッジなし）	55,894,327円	54,400,079円
ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）	478,883,661円	433,066,041円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型（適格機関投資家専用）	233,227,406円	円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型（適格機関投資家専用）	311,674,962円	562,399,842円
2. 受益権の総数	1,100,110,556口	1,064,163,850口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 2022年 1月12日 至 2023年 1月10日	自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(2023年 1月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,836,022
投資証券	16,360,907
合計	11,475,115

(2024年 1月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	106,915,993
投資証券	13,213,361
合計	120,129,354

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2023年 1月10日現在)	(2024年 1月10日現在)
1口当たり純資産額	4.0888円	4.3970円
(1万口当たり純資産額)	(40,888円)	(43,970円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	WILLIAMS COS INC	3,458	35.42	122,482.36	
	UNION PACIFIC CORP	1,410	237.41	334,748.10	
	CME GROUP INC	1,058	197.09	208,521.22	
	AES CORP	13,453	18.86	253,723.58	
	ALLIANT ENERGY CORP	18,910	52.22	987,480.20	
	AMEREN CORPORATION	15,739	74.02	1,165,000.78	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	7,483	84.13	629,544.79	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,280	132.74	169,907.20	
	ATMOS ENERGY CORP	5,058	118.36	598,664.88	
	CENTERPOINT ENERGY INC	18,837	29.23	550,605.51	
	CMS ENERGY CORP	21,602	59.37	1,282,510.74	
	DOMINION ENERGY INC	15,662	48.28	756,161.36	
	DTE ENERGY COMPANY	6,462	110.95	716,958.90	
	DUKE ENERGY CORP	9,549	99.09	946,210.41	
	EDISON INTERNATIONAL	7,083	73.02	517,200.66	
	ENERGY CORP	8,360	104.37	872,533.20	
	EVERGY INC	943	54.21	51,120.03	
	EVERSOURCE ENERGY	6,173	58.00	358,034.00	
	EXELON CORP	39,777	36.44	1,449,473.88	
	FIRSTENERGY CORP	3,371	38.52	129,850.92	
	NEXTERA ENERGY INC	24,054	62.01	1,491,588.54	
	NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	104	30.08	3,128.32	
	NISOURCE INC	29,351	27.14	796,586.14	
	P G & E CORP	7,078	18.06	127,828.68	
	PPL CORP	6,509	27.82	181,080.38	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	14,893	61.82	920,685.26	
	SEMPRA	19,969	76.35	1,524,633.15	
	SOUTHERN CO/THE	20,599	71.87	1,480,450.13	
VISTRA CORP	6,679	39.59	264,421.61		
WEC ENERGY GROUP INC	13,175	85.33	1,124,222.75		
XCEL ENERGY INC	10,213	63.27	646,176.51		
米ドル 小計		358,292		20,661,534.19 (2,989,517,381)	
カナダドル	TC ENERGY CORP	2,776	53.01	147,155.76	
	BCE INC	18	54.40	979.20	
	EMERA INC	12,449	51.33	639,007.17	
カナダドル 小計		15,243		787,142.13 (85,082,192)	

ユーロ	AENA SME SA	269	164.25	44,183.25	
	E.ON SE	89,303	12.78	1,141,738.85	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	174,584	4.58	799,594.72	
	ENEL SPA	128,867	6.69	863,280.03	
	ENGIE	5,880	16.55	97,314.00	
	FORTUM OYJ	806	13.86	11,171.16	
	IBERDROLA SA	109,173	11.64	1,270,773.72	
	IBERDROLA SA-RTS	109,173	0.20	21,889.18	
	REDEIA CORPORACION SA	4,266	14.87	63,435.42	
	RWE AG	34,550	41.17	1,422,423.50	
	TERNA SPA	78,571	7.70	605,625.26	
ユーロ 小計		735,442		6,341,429.09 (1,003,214,082)	
イギリスポンド	NATIONAL GRID PLC	103,911	10.74	1,116,004.14	
	SEVERN TRENT PLC	2,974	26.17	77,829.58	
	SSE PLC	65,839	18.83	1,240,077.56	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	8,107	10.54	85,488.31	
イギリスポンド 小計		180,831		2,519,399.59 (463,468,748)	
デンマーククローネ	ORSTED A/S	1,460	379.50	554,070.00	
デンマーククローネ 小計		1,460		554,070.00 (11,751,824)	
オーストラリアドル	APA GROUP	17,074	8.63	147,348.62	
オーストラリアドル 小計		17,074		147,348.62 (14,263,346)	
合 計		1,308,342		4,567,297,573 (4,567,297,573)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額（口）	評価額	備考
投資証券	米ドル	CROWN CASTLE INC	4,008	455,950.08	
	米ドル 小計		4,008	455,950.08 (65,971,417)	
合 計			4,008	65,971,417 (65,971,417)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 31銘柄	97.8%		65.9%
	投資証券 1銘柄		2.2%	
カナダドル	株式 3銘柄	100.0%		1.8%
ユーロ	株式 11銘柄	100.0%		21.7%
イギリスポンド	株式 4銘柄	100.0%		10.0%

デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.0%		0.3%
オーストラリアドル	株式	1銘柄	100.0%		0.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（2024年1月11日から2024年7月10日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [2024年 1月10日現在]	第6期中間計算期間 [2024年 7月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,102,365	4,901,345
親投資信託受益証券	239,197,147	313,167,911
未収入金	710,000	-
未収利息	-	1
流動資産合計	243,009,512	318,069,257
資産合計	243,009,512	318,069,257
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,227,987	1,936,153
未払受託者報酬	40,445	43,311
未払委託者報酬	1,321,124	1,414,715
未払利息	8	-
その他未払費用	67,391	72,122
流動負債合計	2,656,955	3,466,301
負債合計	2,656,955	3,466,301
純資産の部		
元本等		
元本	153,787,846	179,223,677
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	86,564,711	135,379,279
(分配準備積立金)	28,334,148	21,549,684
元本等合計	240,352,557	314,602,956
純資産合計	240,352,557	314,602,956
負債純資産合計	243,009,512	318,069,257

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 2023年 1月11日 至 2023年 7月10日	第6期中間計算期間 自 2024年 1月11日 至 2024年 7月10日
営業収益		
受取利息	-	14
有価証券売買等損益	12,597,061	32,620,764
営業収益合計	12,597,061	32,620,778
営業費用		
支払利息	704	296
受託者報酬	39,084	43,311
委託者報酬	1,276,523	1,414,715
その他費用	65,164	72,132
営業費用合計	1,381,475	1,530,454
営業利益又は営業損失()	11,215,586	31,090,324
経常利益又は経常損失()	11,215,586	31,090,324
中間純利益又は中間純損失()	11,215,586	31,090,324
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	587,709	3,781,511
期首剰余金又は期首欠損金()	73,506,587	86,564,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,327,291	47,527,503
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,327,291	47,527,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,253,472	26,021,748
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,253,472	26,021,748
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	87,208,283	135,379,279

(3)【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 2024年 1月10日現在	第6期中間計算期間 2024年 7月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	156,208,945円	153,787,846円
期中追加設定元本額	43,056,408円	70,748,018円
期中一部解約元本額	45,477,507円	45,312,187円
2. 受益権の総数	153,787,846口	179,223,677口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 2023年 1月11日 至 2023年 7月10日	第6期中間計算期間 自 2024年 1月11日 至 2024年 7月10日
<p>主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p>当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額</p>	<p>主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p>当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日	第6期中間計算期間 自 2024年 1月11日 至 2024年 7月10日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第5期 (2024年 1月10日現在)	第6期中間計算期間 (2024年 7月10日現在)
1口当たり純資産額	1.5629円	1.7554円
(1万口当たり純資産額)	(15,629円)	(17,554円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・グローバル公益株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[2024年 1月10日現在]	[2024年 7月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	20,659,175	39,733,927
コール・ローン	38,536,446	16,902,692
株式	4,567,297,573	3,258,264,969
投資証券	65,971,417	46,538,367
派生商品評価勘定	-	977
未収入金	-	3,233,430
未収配当金	7,714,056	9,781,803
未収利息	-	4
流動資産合計	4,700,178,667	3,374,456,169
資産合計	4,700,178,667	3,374,456,169
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,000,000	20,410,000
未払利息	105	-
その他未払費用	1,149	-
流動負債合計	21,001,254	20,410,000
負債合計	21,001,254	20,410,000
純資産の部		
元本等		
元本	1,064,163,850	674,929,670
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,615,013,563	2,679,116,499
元本等合計	4,679,177,413	3,354,046,169
純資産合計	4,679,177,413	3,354,046,169
負債純資産合計	4,700,178,667	3,374,456,169

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2024年 1月10日現在	2024年 7月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	1,100,110,556円	1,064,163,850円
期中追加設定元本額	402,688,918円	37,350,324円
期中一部解約元本額	438,635,624円	426,584,504円
期末元本額	1,064,163,850円	674,929,670円
元本の内訳		
iTrustインカム株式（為替ヘッジあり）	14,297,888円	17,028,977円
iTrustインカム株式（為替ヘッジなし）	54,400,079円	63,017,992円
ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）	433,066,041円	389,255,154円
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型（適格機関投資家専用）	562,399,842円	205,627,547円
2. 受益権の総数	1,064,163,850口	674,929,670口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	自 2023年 1月11日 至 2024年 1月10日	自 2024年 1月11日 至 2024年 7月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（2024年 1月10日現在）

該当事項はありません。

（2024年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,725,125	-	6,724,148	977
	米ドル	3,231,161	-	3,230,518	643
	ユーロ	3,493,964	-	3,493,630	334
合計		6,725,125	-	6,724,148	977

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	（2024年 1月10日現在）	（2024年 7月10日現在）
1口当たり純資産額	4.3970円	4.9695円
（1万口当たり純資産額）	（43,970円）	（49,695円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年 7月31日現在です。

【純資産額計算書】

i T r u s t インカム株式（為替ヘッジなし）

資産総額	318,183,635 円
負債総額	899,636 円
純資産総額（ - ）	317,283,999 円
発行済口数	180,586,160 口
1万口当たり純資産額（ / ）	17,570 円

（参考）ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

資産総額	3,360,270,308 円
負債総額	90,000 円
純資産総額（ - ）	3,360,180,308 円
発行済口数	675,084,277 口
1万口当たり純資産額（ / ）	49,774 円

第三部【委託会社等の情報】**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

<訂正前>

(2)販売会社

(中略)

2024年3月末日現在

(注)三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

<訂正後>

(2)販売会社

(中略)

2024年3月末日現在